

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	67	実施計画番号	121
事務事業名	集客力を高める食・農・自然観光の連携		事業開始年度 平成23年度
担当課名	観光推進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	農畜産物のブランド化、観光PR事業
背景や経緯等	東北新幹線全線開業に伴い、観光客の受け入れには一層、魅力ある観光メニューが必要であるとともに、観光地としての魅力を維持していくためには、地域全体の魅力を増大していくことが求められる。		
事務事業の目的	食・農・自然・文化等の資源を活かした観光魅力を創造し、集客力を高める。		
実施状況	青森県総合販売戦略課所管「食と地域の魅力アップ事業」計8回の講座に参加し、地元産品を活用した料理及び土産品の開発と提供・販売等の検討を通じ、地元住民及び市職員等による十和田地域(十和田湖・奥入瀬)活性化にむけた体制づくりに取り組んだ。また、県境交付税を活用し、十和田湖を中心にした滞在型観光を推進するため、観光関連団体と連携して、滞りに資する商品の開発に取り組んだ。更に県補助事業を活用し、十和田湖畔地区での宿泊・買物支援事業、焼山地区でのイルミネーション及びアートイベント、市街地でのグルメイベントを実施し、新たな魅力創出に努めた。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	5	4	9
	活動日数(日)	100	100	100
	人件費(千円)	18,000	14,400	32,400
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

観光企画係人数 観光企画係人数 観光企画・施設係人数

【事業費の推移】

※内訳は別添のとおり

事業費合計(千円)	23年度実績①	24年度実績②	25年度計画③
	20,933	16,523	97,466
うち一般財源	14,963	7,427	76,379
うち国県支出金	5,970	9,096	8,187
うち地方債			12,900
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	新たに創出した観光コンテンツ			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		個	47	13	40
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	観光入込客数(観光地点計+イベント・行事)			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値	4,000,000	4,000,000	4,000,000
		実績値	3,166,529	3,497,368	
		達成度(%)	79%	87%	
	成果指標名②	宿泊者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値	500,000	500,000	500,000
	実績値	347,210	377,681		
	達成度(%)	69%	76%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	67
計画No	121

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 平成27年度末に北海道新幹線函館駅開業は一層の誘客が図られる機会であるものの、観光客の目にとって魅力のない地域に映れば、単なる通過点となってしまうことから、現代に見合う魅力ある観光資源の開発は必要である。 観光振興を目的とする団体として十和田市観光協会及び十和田湖国立公園協会があるが、両団体とも職員体制が脆弱であり、市が主体的に取組まざるを得ない現状である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 活動指標について、毎年、国や県の補助事業等を活用し、新しい観光資源開発に取り組んでいる。 成果指標について、観光入込客数及び宿泊者数ともに震災から回復傾向にあるものの、震災前の水準には戻っていない。 新しくやり始めるものの、資金の大半が補助金であることから、事業年度終了後に立ち行かなくなるものもあり、企画当初から収益性を見込んだ事業設計が必要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6 企画立案及び関係者との打合せ、事業費の支出は正職員が対応すべきであるが、情報の確認や調査資料の整理など一部は正職員以外でも対応できるものはある。 農畜産物のブランド化は新たな観光資源の開発につながる。 市観光協会及び十和田湖国立公園協会があるが、両団体とも職員体制が脆弱であり、市が主体的に取組まざるを得ない現状である。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市全域を対象としていること、また特定の一般市民を対象としていないことから、受益及び負担に偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					14 / 20	改善の余地	6 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

効率性を改善して継続

方向性の理由

平成27年度末を予定している北海道新幹線函館駅開業及び平成28年度に予定している青森ディスティネーションキャンペーンに向け、国・県の補助事業等を活用し、総合的かつ全庁的な体制で戦略的な観光資源の開発に努める。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

2年後を見据え、市の観光をけん引する食のトップコンテンツを開発するため、国又は県の補助事業を活用し、市(観光推進課・十和田産品販売戦略課等)、市観光協会、十和田湖国立公園協会、その他関係団体の総合企画による事業の実施を検討する。例：青森県総合販売戦略・食産業推進委員会

事業費内訳

	自主財源	国県支出金	地方債	
① 十和田ブランド向上プロモーション事業	14,963			
十和田湖観光推進広域連携事業【県境交付税】 (旅行商品開発、エコエリア発信事業等)		5,970		
	14,963	5,970	0	20,933
② 十和田湖観光推進広域連携事業【県境交付税】 (旅行エージェント広告経費支援)	2,126			
青森県市町村元気事業 (宿泊割引クーポン、お買い物券、旅行商品造成支援)	5,000	1,700		
東北新幹線全線開業効果支援事業 (奥入瀬イルミネーション事業)	200	2,100		
(十和田奥入瀬アートイベント事業)	100	2,400		
(ご当地グルメの祭典in十和田)	1	2,896		
	7,427	9,096	0	16,523
③ 十和田湖観光推進広域連携事業【県境交付税】				
十和田湖畔地区イベントの新たな魅力創出事業		2,400		
仙台バスラッピング事業		5,787		
奥入瀬焼山活性化事業	21,750		12,900	
北海道東北B1グランプリin十和田	20,056			
十和田湖観光活性化事業	9,573			
現代美術館5周年記念事業	25,000			
	76,379	8,187	12,900	97,466